



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SOL Holdings

コード番号 6636 URL <http://www.sol-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,127	116.1	△1,291	—	△1,303	—	△1,963	—
27年3月期第3四半期	984	△10.5	△731	—	△729	—	△744	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,953百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △736百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△107.78	—
27年3月期第3四半期	△64.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,892	2,166	74.5
27年3月期	4,632	3,548	76.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,155百万円 27年3月期 3,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,800	115.6	△1,700	—	△1,700	—	△2,500	△137.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,311,812 株	27年3月期	17,933,612 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	167,538 株	27年3月期	167,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,221,159 株	27年3月期3Q	11,567,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
4. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、中国を中心とした新興国においては経済成長の鈍化傾向が続き、欧州経済においては地政学的リスクに起因する懸念から不透明な状況が続いております。米国においては、雇用環境や個人消費の改善等により堅調に推移しました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴い落ち込んだ個人消費も緩やかな改善がみられました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、国内の業界再編が一巡し、自動車産業向けを中心として需要が回復しつつあり堅調に推移しております。国内半導体設備投資も伸長しており、当社グループを取り巻く環境は改善の傾向が見られます。

そのような経営環境の中で当社グループは、従来の中核事業領域であるテストソリューション事業（半導体事業）、レストラン・ウェディング事業および新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業を展開しております。

テストソリューション事業におきましては順調に推移しており、売上につきましては当初予想値より上振れし11億15百万円（前年同期比40.5%増）となりました。各半導体メーカーは、円安と内需に支えられ回復基調にあります。とりわけ国内半導体復調をけん引しております自動車向け半導体ならびにイメージセンサーは、当社が長年培ってきた技術力を発揮できる分野となります。このような状況の中、当社の開発業務委託およびプラットフォームを生かした製品は、受注および販売共に順調に推移し、緩やかに業績も伸び第2四半期連結会計期間に引き続き当第3四半期連結会計期間も黒字となりました。

レストラン・ウェディング事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において累計売上9億62百万円を計上しており、売上に関しましては順調に推移しています。外部専門家（飲食コンサルタント）の助言と監修により、各店舗ごとのコンセプト見直し、メニュー改訂、業態変更を実施しイタリアンレストラン、イタリアンパル、結婚披露宴の提供を行っております。また、一部不採算店舗につきましては定期借家契約の満了をもって閉店を検討するなど、抜本的な改革を行っており、いまだ改革の途上であります。しかしながら当該事業におきましては、想定した以上に損失幅が大きく当社が株式会社シェフズテーブルを子会社化する際に試算した利益の確保が困難となることが予想されるため、当第3四半期連結会計期間において、レストラン・ウェディング事業に係るのれん5億52百万円を減損損失として計上いたしました。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコをはじめベトナム、タイ及びインドネシアにてスーパーソルガムの種子販売、スーパーソルガムから製造する家畜用飼料（サイレージ）、燃料用ペレット等の販売事業を推進しており、各国において、より機動的な対応が行えるよう現地法人を設立し展開しております。また、東南アジア諸国では、急激な経済発展、人口増加により深刻なエネルギー問題・食料問題を招いており、当社が取り扱うエネルギー作物であるスーパーソルガムは、その成長の早さや収穫量の多さから、当該問題を解決できる可能性がある植物として期待が寄せられております。このような環境下、当該事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において32百万円の売上を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、メキシコにおけるスーパーソルガム種子販売の売上17百万円を計上いたしました。なお、タイ、メキシコにおける種子販売等、その他の国々における売上の計上についても、各顧客との交渉を進めております。さらに、種子販売に比べより利益率の高い、家畜用飼料（サイレージ）、燃料用ペレット事業等については、各国パートナー企業との協業による商用化を開始すべく準備を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21億27百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

損益につきましては、半導体製造事業において、様々な原価低減に取り組むことにより業績が改善したものの、新規事業であるバイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用が影響し、営業損失12億91百万円（前年同四半期は営業損失7億31百万円）、経常損失13億3百万円（前年同四半期は経常損失7億29百万円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失19億63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億44百万円）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円減少いたしました。流動資産は20億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億39百万円減少いたしました。主な要因は、前渡金の減少1億40百万円と現金及び預金の減少8億79百万円によるものであります。固定資産は8億75百万円となり前連結会計年度末に比べて7億円減少いたしました。そのうち、有形固定資産は1億35百万円となり83百万円減少いたしました。また、無形固定資産は4億34百万円となり7億18百万円減少いたしました。主な要因はのれんの償却による減少1億51百万円とのれんの減損による減少5億52百万円であります。さらに、投資その他の資産は3億5百万円となり1億

円増加いたしました。主な要因は、敷金及び保証金の増加57百万円と投資有価証券の増加34百万円によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少いたしました。流動負債は6億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億97百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少4億円であります。固定負債は96百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円減少となりました。主な要因は、資産除去債務の減少21百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億81百万円減少いたしました。これは主に、資本金が2億87百万円及び資本準備金が2億87百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失19億63百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から74.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきまして、売上高はテストソリューション事業の受注が堅調に推移しており、当初第3四半期までの予想値である10億32百万円を既に達成し、当第3四半期連結累計期間で11億15百万円の計上となりました。また、レストラン・ウェディング事業の売上につきましても当初年間予想値である9億円を既に達成しており、当第3四半期連結累計期間で9億62百万円を計上しております。しかしながら、バイオ燃料事業の年間の売上予想値につきましては、メキシコにおいて80百万円の予想値に対し17百万円、ベトナムにおいて56百万円の予想値に対し15百万円のみと当第3四半期連結累計期間においてバイオ燃料事業に関する売上は32百万円となっております。このような中、メキシコにつきましては現在購入申込みを受けております110tの一部につきまして今期販売を行うことで通期50百万円の売上確保を見込み、ベトナムにつきましては現在販売予定先と交渉を行っておりますが、納品が来期になることが予想されるため今期の売上につきましては15百万円の着地予想となります。また、タイにつきましては昨年2月に現地企業であるSORG. JTとの間で締結した独占販売契約に基づき、種子購入を前提とした試験栽培を実施しSORG. JTより提示された条件である初回100t/haは既に達成しており、種子販売に関する売買契約締結に向け協議を行ってまいりましたが、平成28年2月上旬にSORG. JT側より3番草までの収穫を確認したい旨の要請を受け、現在現地法人において3番草収穫に向けた栽培管理を実施しております。これにより、タイSORG. JTに対する独占販売契約記載の150tの種子販売につきましては今期内に納品が間に合わないことが予想され、当初予想値であるタイに関する売上18億円を見直し、今期の売上は見込んでおりません。インドネシアにつきましては、第2四半期決算短信にてご報告のとおり、インドネシアにおいて確保していた圃場が栽培には適しているものの、収穫不適地（農道が極端に狭いため農耕機械搬入不可能）であることに加え新たな圃場につきましても選定確保できていないことにより、インドネシアにて実施予定でしたペレット製造事業は現時点におきまして実現していない状況です。これらの要因によりインドネシアで見込んでおりましたペレット製造事業からの売上確保は難しく当初予想していましたが30百万円につきまして今期は売上計上の見込みはございません。このような状況に鑑み第4四半期連結会計期間の売上予想値につきましては、テストソリューション事業4億7百万円、レストラン・ウェディング事業2億10百万円、バイオ燃料事業33百万円、第4四半期において合計6億50百万円の売上計上を見込んでいるため、最終着地予想を28億円と修正いたします。

なお、インドネシアにおけるペレット事業の現状を鑑み、ペレット製造用として購入したペレタイザー及び現地工場内機械設備等につきまして、当第3四半期連結会計期間におきまして固定資産の減損損失として30百万円を計上させていただきます。

また、レストラン・ウェディング事業につきましては、当社が子会社化を行う時点で試算した収支計画に対し、レストランにつきましては店舗老朽化による修繕費の増加、結婚披露宴の提供につきましては当初80件の成約を目指していましたが、平成27年12月末時点で成約件数57件と大幅に遅れが生じており披露宴1件当たりの単価も前年比で約0.8百万円低下している状況です。

このような状況下、外部飲食コンサルタント会社によるメニュー、コンセプト及び仕入食材の見直しを実施しコスト削減を図るべく不採算店舗につきましては、定期借家契約終了とともに閉店しておりますが、平成28年3月期通期におきまして、レストラン・ウェディング事業から当社が試算した収益確保は困難なことが予想されるため、当第3四半期連結会計期間において、レストラン・ウェディング事業に係るのれん5億52百万円を（注1）、さらに、平成28年5月末閉店予定の店舗につきまして原状回復に係る費用が当初見積もりと実際に発生する費用に乖離が生じたため、差額である18百万円、合計5億71百万円を減損損失として計上したこと、さらに当社が平成27年11月12日に公表しました「営業外損失及び特別損失のお知らせ」（注2）にてお知らせのとおり、関係会社への貸付金に対する為替差損18百万円、レストラン・ウェディング事業の固定資産の減損損失52百万円も計上しております。

こうした中、当期純損失につきましては、当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）にお

いて純損失として19億63百万円を計上しております。さらに、現在当社が在庫として保有していますスーパーソルガム種子がプロトタイプ（注4）であり、現在メキシコにおいて種子購入申込みを受けている先へ申込品種ではなく、現在在庫種子を販売しますと仕入価額と販売における価額に差額が発生し会計上販売価額が仕入価額を下回る可能性があります。これにより、第4四半期連結会計期間において種子の販売損としまして約3億円～4億円（注5）の計上が予想されるため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては当初予想値から損失が14億40百万円拡大し、△25億円の純損失の見込みへと変更させていただくものです。

（注1）第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における営業外損失及び第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における特別損失の詳細につきましては、当社が平成28年2月10日に公表しました「営業外損失及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照願います。

（注2）第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における営業外損失及び第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）における特別損失の詳細につきましては、当社が平成27年11月12日に公表しました「営業外損失及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照願います。

（注3）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（注4）プロトタイプとは、研究開発費、圃場確保、圃場管理費、製造コスト等の費用が含まれている種子になります。

（注5）種子の評価損に関しましては、現時点における在庫の一部を販売することを前提として算出しているため、今後の販売数量等により評価損は変動いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで過去6期連続（単体は6期連続）して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。このような状況を解消するために当社グループは、バイオ燃料事業においては、メキシコにおいて、新たにスーパーソルガム種子販売により17百万円の売上計上を行いました。さらにメキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨されることで、さらなる受注獲得を目指してまいります。タイにおいては、引き続きSORG JT社とのスーパーソルガム種子の受注に関する契約に向けて協議を進め早急の売上計上に繋げてまいります。新規事業領域であるレストラン・ウェディング事業では、店舗の収益性の改善を図るために、不採算店舗の撤退を進める予定です。具体的に、平成28年1月までに1店舗、平成28年5月までに1店舗を閉鎖することにより通期で50百万円の赤字が解消できる予定です。その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善によって20百万円の赤字解消を見込んでおります。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,532	191,526
受取手形及び売掛金	363,670	411,662
商品及び製品	1,172,860	1,077,566
仕掛品	75,099	58,178
原材料及び貯蔵品	18,139	12,497
前払費用	55,521	61,658
前渡金	141,181	939
その他	158,862	202,823
流動資産合計	3,055,868	2,016,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,314	130,273
減価償却累計額	△65,053	△37,722
建物及び構築物(純額)	152,261	92,551
機械装置及び運搬具	53,659	24,689
減価償却累計額	△11,344	△11,189
機械装置及び運搬具(純額)	42,315	13,500
工具、器具及び備品	325,185	328,821
減価償却累計額	△301,018	△299,412
工具、器具及び備品(純額)	24,166	29,408
有形固定資産合計	218,742	135,460
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	5,554
のれん	1,045,970	342,388
営業権	101,333	86,111
その他	138	711
無形固定資産合計	1,152,956	434,765
投資その他の資産		
投資有価証券	27,791	62,098
敷金及び保証金	168,323	226,058
破産更生債権等	110,841	110,795
貸倒引当金	△110,841	△110,795
その他	8,327	16,855
投資その他の資産合計	204,442	305,012
固定資産合計	1,576,141	875,239
資産合計	4,632,010	2,892,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,544	69,946
短期借入金	450,000	50,000
未払金	257,342	332,497
未払法人税等	25,124	1,403
賞与引当金	16,173	-
受注損失引当金	1,129	-
その他	108,732	174,477
流動負債合計	926,046	628,325

固定負債		
繰延税金負債	54,406	31,692
資産除去債務	65,192	43,698
その他	37,704	21,426
固定負債合計	157,304	96,817
負債合計	1,083,350	725,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322,283	2,609,664
資本剰余金	2,944,096	3,231,478
利益剰余金	△1,603,706	△3,567,514
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	3,579,669	2,190,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,606	△34,651
その他の包括利益累計額合計	△44,606	△34,651
新株予約権	13,596	10,977
純資産合計	3,548,659	2,166,949
負債純資産合計	4,632,010	2,892,092

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	984,744	2,127,741
売上原価	715,880	1,195,164
売上総利益	268,864	932,577
販売費及び一般管理費	1,000,517	2,223,647
営業損失(△)	△731,652	△1,291,070
営業外収益		
受取利息	1,258	388
受取手数料	2,365	1,586
債権譲渡益	5,083	-
雑収入	7,297	1,483
営業外収益合計	16,004	3,459
営業外費用		
支払利息	1,194	2,299
株式交付費	2,465	2,029
為替差損	-	8,396
その他	10,021	2,816
営業外費用合計	13,680	15,542
経常損失(△)	△729,328	△1,303,153
特別利益		
固定資産売却益	64	3,012
新株予約権戻入益	-	2,181
その他	-	149
特別利益合計	64	5,342
特別損失		
固定資産除売却損	1,348	104
減損損失	2,213	654,503
たな卸資産廃棄損	-	1,244
特別調査費用	-	16,264
特別損失合計	3,561	672,116
税金等調整前四半期純損失(△)	△732,825	△1,969,927
法人税、住民税及び事業税	11,090	5,180
法人税等調整額	797	△11,298
法人税等合計	11,888	△6,118
四半期純損失(△)	△744,713	△1,963,808
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△744,713	△1,963,808

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△744,713	△1,963,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,536	9,954
その他の包括利益合計	8,536	9,954
四半期包括利益	△736,176	△1,953,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△736,176	△1,953,854

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで過去6期連続(単体は6期連続)して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失12億91百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、バイオ燃料事業においては、メキシコにおいて80百万円の予想値に対し17百万円の売上計上を行いました。また、現在メキシコにおきましては、110tのスーパーソルガム種子購入申込みを受けており受注した一部につき納品時期、決済条件確定を平成28年3月期終了までに実施し一部の売上計上を行う予定です。さらにメキシコ合衆国農畜水産農村開発食糧省よりメキシコ国内においてスーパーソルガムの栽培を推奨されることで、さらなる受注獲得を目指してまいります。タイにつきましては昨年2月に現地企業であるSORG JTとの間で締結した独占販売契約に基づき、種子購入を前提とした試験栽培を実施しSORG JTより提示された条件である初回100t/haは既に達成しており、種子販売に関する売買契約締結に向け協議を行ってまいりましたが、平成28年2月上旬にSORG JT側より3番草までの収穫を確認したい旨の要請を受け、現在現地法人において3番草収穫に向けた栽培管理を実施しております。これにより、今期におけるタイSORG JTに対する独占販売契約記載の150tの種子販売につきましては納品が間に合わないことが予想されます。タイにおいては、引き続きSORG JT社とのスーパーソルガム種子の受注に関する契約に向けて協議を進め早急の売上計上に繋げてまいります。新規事業領域であるレストラン・ウエディング事業では、店舗の収益性の改善を図るために、不採算店舗の撤退を進める予定です。具体的に、平成28年1月までに1店舗、平成28年5月までに1店舗を閉鎖することにより通期で50百万円の赤字が解消できる予定です。その他に既存店舗のコストの削減、収益構造の改善によって20百万円の赤字解消を見込んでおります。今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。

しかしながら、受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。